

国内金融経済概観

内需は堅調に推移しているものの、鉱工業生産が一進一退を続けるなかで、景気の拡大テンポは緩やかに減速してきている。需給面では、製品需給の引締まり度合いは後退してきているが、労働市場は総じて依然タイトな状況が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費は一部に天候不順の影響もみられるものの、所得の増加等を背景に総じて堅調に推移している。設備投資は増勢が鈍化してきているが、現状なお年度計画に沿って比較的堅調に推移しているとみられる。また、9月の住宅建設は減少した。一方、公共投資は拡大傾向を続けている。この間、10月の輸出は前月減少の後増加した。また、輸入は2か月減少の後比較的大幅に増加した。

物価面では10月の国内卸売物価は、電力の夏季割増料金適用終了を主因に下落した。10月の消費者物価（東京都区部・速報）は、生鮮食品、被服を中心に上昇、生鮮食品を除いた前年比では幾分低下をみたもののなお高めの上昇率を続けている。

金融面の動きをみると、10月に入り短期金利は、翌日物、ターム物とも低下をみたほか、長期金利も低下した。11月入り後も、長・短金利とも低下をみている。株式市況は、10月中に持直し傾向を続けた後、11月に入り幾分弱含みとなり、現在2万3千円台で推移している。10月のマネーサプライ（M₂+CD平残前年比）の伸びは、前月に比べ小幅低下した。

9月の対外収支をみると、貿易黒字は横ばいとなったものの、貿易外・移転収支の赤字幅が縮小したため、経常収支の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支は、流入超幅が拡大した。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、10月以降11月央にかけて130円前後でほぼ横ばいで推移したが、その後円高気味の展開となっている。

この間、日本銀行は、11月14日に公定歩合を0.5%引下げ、5.0%とすることを決定し、同日から実施した。これは、最近における国内景気、物価、マネーサプライならびに為替相場の動向などを勘案しつつ、これらを反映して長短市場金利が低下している状況の下で、この際、公定歩合の引下げを図ることが適当との判断によるものである。

（生産が前月減少の後増加）

9月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比^{*}）をみると、前月減少（各々△2.5%、△1.5%）のあと、各々+0.5%、+0.9%の増加となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、10月大幅増加（+2.6%）のあと、11月には反動減（△1.8%）が見込まれている。

*以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では化学、窯業・土石、鉄鋼の生産や、石油・石炭、化学の出荷を中心に生産・出荷とも減少したものの、加工業種では電気機械を中心に生産・出荷とも増加した。

この間、9月の生産者製品在庫をみると、素材業種では石油・石炭、鉄鋼を中心に小幅増加となったものの、加工業種が輸送機械、一般機械を中心に減少したため、全体では $\Delta 0.5\%$ と14か月ぶりに減少し、同在庫率（昭和60年平均=100）も、101.0と前月（101.9）に比べ低下した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、9月の一般資本財出荷（前年比）は、 $+3.4\%$ と前年を上回った。先行指標の動きをみると、9月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は $\Delta 1.6\%$ と減少（前月 $\Delta 6.5\%$ ）したものの、9月の建設工事受注額（民間分、前年比）は、 $+2.0\%$ と増加した（前月 $\Delta 13.0\%$ ）。この間、経済企画庁「法人動向調査」（9月調査）により、全産業の四半期別設備投資動向をみると、3年4～6月に $+2.6\%$ の増加を示した後、7～9月（実績見込み）も $+1.4\%$ と堅調に増加するものの、先行きについては、10～12月に $\Delta 1.1\%$ と減少した後、4年1～3月に $+1.2\%$ 増加するなど総じて増勢が鈍化する見通しとなっている。

個人消費関連では、9月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、雑貨が法人向けを中心に低調に推移しているほか、家庭用品がマイナスとなるなど週末に台風来襲が重なったことの影響もあって、 $+2.3\%$ と前月（ $+5.6\%$ ）に比べ伸びが鈍化した。10月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、法人向け需要の減少から雑貨が前月に引続き大幅に減少したほか、記録的な多雨の影響もあって衣料品や家庭用品も前年を下回ったため $\Delta 1.3\%$ と前年割れとなった（前月 $+0.1\%$ ）。耐久消費財の動向をみると、10月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、 $\Delta 5.4\%$ と14か月連続して前年同月の水準を下回った（前月 $\Delta 5.2\%$ ）。一方、家電製品は、全自動洗濯機、乾燥機を中心に堅調な売れ行きを続けている。レジャー支出の動向をみると、国内旅行が引続き堅調に推移しているほか、海外旅行も順調な伸びを回復した。

9月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、持家が増加したものの、分譲住宅が大幅減となったことから、127万戸と前月（130万戸）に比べ減少した。

9月の公共工事着工総工事費（前年比）は、台風の来襲による着工の遅れもあって、 $\Delta 2.3\%$ と12か月ぶりに前年割れとなった（前月 $+11.4\%$ ）。

10月の通関輸出数量（速報）は、VTR、テレビカメラが減少したもののIC、自動車、船舶等の増加から、 $+2.6\%$ と前月減少（ $\Delta 1.5\%$ ）の後増加した（前年比 $+2.9\%$ ）。また、輸入数量は、原粗油等原燃料、繊維製品のほか航空機の反動増もあって $+6.6\%$ と前月減少（ $\Delta 1.3\%$ ）の後増加した（前年比 $+3.7\%$ ）。

9月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、 $+2.5\%$ と引続き堅調な伸びとなった（前月 $+4.2\%$ ）。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.34倍と前月（1.37倍）に比べ低下したものの引続き高水準で推移している。この間、完全失業率（季節調整済み）は、 2.16% と前月（ 2.15% ）とほぼ同水準となった。

10月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、 $+72.3\%$ と13か月連続で前年を上回った（前月 $+88.5\%$ ）。

（国内卸売物価は引続き落ち着いた動き）

10月の国内卸売物価は、 $\Delta 0.2\%$ と前月に引続き下落した（前月 $\Delta 0.2\%$ 、前年比 $+0.2\%$ ）。主な内訳をみると、石油・石炭製品（灯油）、輸送用機器（普通トラック、バス）が上昇したものの、電力・都市ガス・水道が電力の夏季割増料金の適用終了から下落したほか、化学製品（スチレンモノマー）、非鉄金属（銅地金）、スクラップ類（鉄くず）等が下落した。この間、輸出物価は、為替相場の円高化による影響に加え輸送用機器の値下がりもあって下落した（前月比 $\Delta 1.6\%$ 、前年比 $\Delta 0.6\%$ ）。また、輸入物価も、為替相場の円高化による影響を主因に下落した（同 $\Delta 1.5\%$ 、 $\Delta 14.9\%$ ）。この結果、総合卸売物価は $\Delta 0.4\%$ と下落した（前月 $\Delta 0.3\%$ 、前年比 $\Delta 0.9\%$ ）。

7～9月の企業向けサービス価格指数をみると、放送広告、リース等が下落したものの、建物サービス、不動産賃貸がそれぞれ上昇したほか、損害保険料も値上がりしたため、前期比 $+0.7\%$ の上昇となった（前年比 $+3.6\%$ ）。

10月の商品市況をみると、海外相場安から非鉄（アルミ、亜鉛）が値下がりしたほか、国内需要鈍化の影響から鉄鋼（厚板、くず鉄）、紙パ（上質紙、コート紙）、化学（ポリスチレン、合成ゴム）等が下落したため、12か月連続の下落となった（日本銀行調査統計局商況指数、9月 $\Delta 1.2\%$ →10月 $\Delta 1.9\%$ ）。11月入り後も、くず鉄が弱含みで推移しているものの、合板が減産効果もあって持直しており、全体としては保合い圏内で推移している。

10月の消費者物価（東京、速報）をみると、被服や毛布の値上がりや生鮮食品が大幅に上昇したことから、総合では前月比 $+0.9\%$ の上昇となった（前年比9月 $+3.0\%$ →10月 $+3.1\%$ ）。なお、生鮮食品を除く総合ベースでは、前月比 $+0.1\%$ の上昇となった（同9月 $+3.0\%$ →10月 $+2.7\%$ ）。

（長短金利が引続き低下）

10月の短期金融市場金利をみると、翌日物（無担保コールオーバーナイト物）、ターム物金利は、国内景気の減速等を反映して、前月に引続き低下した。11月に入ってから、翌日物、ターム物とも小幅ながら低下をみている。

10月の長期国債流通市場利回り（129回債、上場相場）は、短期金融市場金利の低下や国内景気の減速等を背景に、引続き低下した（10月末 5.915% 、前月比 $\Delta 0.060\%$ ）。11月入り後も引続き低下している。

この間、11月発行分の長期国債（期間10年）割当平均利回りは、価格競争入札（10月29日）の結果、 5.832% （クーポン・レート 6.0% 、割当平均価格101円06銭）と前月（10月債の同利回り： 5.929% ）に比べ低下した。

10月の株式市況（日経平均株価）は、長短金利の低下等を受け月末にかけて緩やかに上昇傾向をたどり、2万5千円台で越月した（月末終値： $25,222$ 円、前月末比 $+1,306$ 円）。11月入り後は、月初から軟化傾向をたどり、月央には米国株価の下落も嫌気され、2万3千円台で推移している。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利（第二地銀協加盟の相互銀行を含む）は、短期金利が月中の短プラ引下げ（9月11日、 $\Delta 0.25\%$ ）の影響もあって6か月連続で低下したほか、長期金利も長プラ引下げ（9月2日、 $\Delta 0.2\%$ ）等から低下したことから、総合金利は低下した。

10月のマネーサプライ（ M_2+CD 平残前年比）は、貸出の伸び率低下から、 $+2.1\%$ と前月（ $+2.2\%$ ）に比べ伸びが小幅低下した。この間、10月の日本銀行券平残前年比は、 $+1.5\%$ となった（前月 $+1.2\%$ ）。

（円相場は足元上昇）

9月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、輸出入ともに増加したことから貿易収支の黒字幅がほぼ前月並みとなった（8月96.2億ドル→9月96.5億ドル）ものの、貿易外・移転収支が投資収益の好転等から赤字幅を縮小した（同 $\Delta 25.1$ 億ドル→ $\Delta 20.8$ 億ドル）ため、経常収支の黒字幅は幾分拡大した（同71.1億ドル→75.7億ドル）。この間、長期資本収支（原計数）は、流入超幅が拡大した（同118.4億ドル→140.6億ドル）。内訳をみると、外国資本が対内証券投資を中心にほぼ前月並みの大幅流入超（同178.7億ドル→176.7億ドル）を続けるなかで、本邦資本が対外債券投資の取得超幅半減から流出超幅を縮小した（同60.2億ドル→36.2億ドル）。

10月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月央にかけ円高化した後、月末にかけては軟化したため、結局131.00円と前月（132.95円）に比べ幾分円高水準で越月した。11月は、月央まで130円前後で膠着した後、米国景気の停滞懸念を背景に、120円台後半での展開となっている。

（平成3年11月22日、調査統計局）